

温故知新

発行：岩崎友一事務所
 〒028-1131
 岩手県上閉伊郡大槌町大槌24番地23-1
 Tel (0193) 42-2256
 発行責任者 澤山 重夫
 発行 平成23年8月8日



小泉進次郎衆議院議員と復興を固く誓い合う

この度の震災により、犠牲となられた方々の冥福を心よりお祈り申し上げます。また、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

大震災から5ヶ月が経過しようとしています。行方不明者も未だ多数いる中で、今すぐに気持ちを切り替えるというのには非常に大変な事かも知れませんが、それでも私たちはしっかりとこの地に立ち、一步一步確実に前へ進んで行かなければなりません。産業の再生をはじめ、雇用医療など山積する課題を解決するために、まず時々刻々と変わるニーズ・問題点をしっかりと把握し、出来る事から着実に実行し、地域の皆さんが肌で実感出来る結果を出していかなくてはなりません。

今まで日本を支え、釜石・大槌を背負ってくれた世代の方々のためにも、そして次に続く世代のため、安心して定住できる故郷の再生について今、私たちは議論していかなくてはならないのです。

大震災において、故郷は危機に瀕しています。それでもこの故郷で生きていきたい。だからこそ、20代、30代の皆さんが先輩の方々に任せきりにするのはなく、自分たちの志を高く持ち、政治についてもっと真剣に考え、取り組んでいかなくてはなりません。

日本を想い、故郷を想う。暮末の志士達がそうであったように、**「よあ、みんなだ龍馬にまらうじやないか!!」**

私の決意

問 検索には安全の限界、技術的な限界など、様々な制約

答 沿岸5警察署管内に設置してある信号機の約4割にあり、

問 6月定例会での一般質問の内容とそれに対する当局の答弁の一部をまとめました。

行方不明者の検索について

懸命の捜索にも関わらず県内の行方不明者が未だ2,000人を超えているという現状は誠に断腸の思いである。最近警察官や自衛隊の方々の姿もまばらとなつてきているが、行方不明者が2,000人を超えている現在の状況を岩手県警としてどのように考えているのか、また現在の捜索活動の状況と今後の方針について伺う。

答 県警としては、震災以降これまでの間、自治体や自衛隊、消防、海上保安庁等の関係機関と連携を図りながら捜索活動を実施し、7月7日現在、4,578人の遺体を収容したところ。震災当初は、1日数百人のご遺体の収容があったが現在は瓦礫撤去に伴う捜索や海岸線での捜索を中心としており、1日数人のご遺体の発見・収容している。また、収容されたご遺体の身元の確認状況については、未だ約15%のご遺体の身元が判明していないことから、引き続き、所持品、DNA、データルチャートなどにより確認作業を進めて参りたい。県警としては、今なお、多数の方が行方不明となつていることから、今後とも捜索体制を確保して、引き続き、行方不明者の捜索、ご遺体の身元確認を継続して参りたい。

問 安全確保対策について

今年6月28日に釜石市只越町の交差点で、自動車と衝突による死亡事故が発生した現場は大震災で信号機が壊れたまま、がれきや建物で見通しが悪く、当時交通整理は行われていなかった様である。大震災により信号機が壊れたままの交差点は、現在県内に何カ所あるのか。痛ましい事故が二度と発生しないよう、危険と思われる交差点には、信号機や標識を早急に設置すべきであると考えているが、今後の対応について伺う。

答 沿岸5警察署管内に設置してある信号機の約4割にあり、

問 被災地の安全確保対策について

今年6月28日に釜石市只越町の交差点で、自動車と衝突による死亡事故が発生した現場は大震災で信号機が壊れたまま、がれきや建物で見通しが悪く、当時交通整理は行われていなかった様である。大震災により信号機が壊れたままの交差点は、現在県内に何カ所あるのか。痛ましい事故が二度と発生しないよう、危険と思われる交差点には、信号機や標識を早急に設置すべきであると考えているが、今後の対応について伺う。

答 沿岸5警察署管内に設置してある信号機の約4割にあり、

問 大槌町内の安渡地区を走る赤浜間は、生徒児童の通学路になつていくわけであるが、大震災により完全に街頭が破壊され、また地盤の陥没が甚だしく、雨が降ると道路が水浸しになる等危険な状況となっている。このような箇所は、なお県内に相当数あるのではないかと懸念するものであり、早急に改善する必要があると考えるが、そういった状況を県としてどうにか把握出来るのかどうか、また今後の対応について伺う。

答 大震災津波により県管理道路の照明灯は、沿岸全域で155基が被災している。降雨や高潮による浸水箇所は5路線5カ所と把握している。これまで一部の浸水箇所では、応急的に迂回路の設置や路面の高上げ

現在減灯状態の信号機は126カ所となつている。信号機の復旧に関しては、震災後交通量が多く、緊急に復旧が必要と認められた主要交差点について、5月11日までに9カ所を仮復旧させている。また、早急に復旧が必要と認められる交差点の信号機36カ所については、先の補正予算で措置されており、早急に整備を進めていく。残る信号機についても、瓦礫の撤去、道路の復旧による交通流量の変化を勘案し、早期の復旧を進めていきたい。これら信号機が復旧するまでの間、交通流量等を勘案し、必要性の高い交差点については警察官による交通整理や臨時の一時停止標識を設置し、併せて交通安全広報を実施しながら交通事故防止に万全を図っていく。

PROFILE

いわさき友一のプロフィール

岩崎 友一
 (いわさき・ともかず)
 誕生日…1978年9月18日(32歳)
 血液型…B型

経歴

平成元年 大槌町立安渡小学校卒業
 平成4年 大槌町立大槌中学校卒業
 平成7年 盛岡中央高等学校卒業
 平成13年 城西大学経済学部経営学科卒業

職歴

平成14年 鈴木栄子司法書士事務所勤務
 平成18年 (株)ガルバート・ジャパン勤務
 平成22年 岩手県議会議員(現在に至る)

県議会の所属委員会

県土整備常任委員会
 地域医療等対策特別委員会
 平泉世界文化遺産推進調査特別委員会

自己紹介

趣味…野球、ゴルフ、DVD・音楽鑑賞、温泉旅行
 好きな言葉…「温故知新」
 好きな食べ物…納豆、麻婆豆腐
 長所…何事にも前向きなところ
 短所…たまに突っ走り過ぎるところ

「応急仮設住宅 保守管理センター」開設

仮設住宅に入居されている皆様!!
 仮設住宅の不具合や修繕等についてのご要望等がある場合は、下記のフリーダイヤル(窓口)を活用ください。

〈応急仮設住宅 保守管理センターのフリーダイヤル〉
0120-766-880

当センターは県が委託している財団法人岩手県建築住宅センター内に設置しています。

〈対応する業務の主な内容〉

- 次のような内容の業務に対応しております。
 - 建物及びその敷地内における施設の不具合や故障等
 - 電気設備、給水設備、排水設備、ガス等の供給設備、し尿浄化槽設備、テレビ等の電波受信設備の不具合や故障等
 - その他の施設の不具合や故障等
- なお、入居されている方の不注意や、誤った施設の使い方などによる修繕工事の場合は、原則としてその工事の費用は、入居されている方のご負担となりますので十分にご留意願います。

震災後の活動の一部

自民党県連青年部・婦人部の炊き出し (松原コミュニティーセンター)
 瓦礫処理のスキームの研修 (仙台市)

公式ホームページ

- ◆岩崎友一公式ホームページ
<http://iwasakitomokazu.com>
- ◆岩手県議会ホームページ
<http://www.pref.iwate.jp/~hp0731/>

いわさき友一事務所

今回の震災により大槌事務所、釜石事務所共に被災したため下記の場所に仮事務所を設置致しました。

大槌事務所

〒028-1131
 岩手県上閉伊郡大槌町大槌24番地23-1 (大槌タクシー内)
 TEL (0193) 42-2256

お気軽にお立ち寄りください。

平日の午前10時から午後5時まで開いています。
 皆様のご意見・ご要望をお聞かせ下さい。

釜石事務所

〒026-0034
 岩手県釜石市中妻町一丁目18番1号
 TEL (0193) 25-1411

などを行ってきたところではあるが、未だ浸水する県道吉里吉里釜石線安渡〜赤浜間については、早急に変更なる高上げを行う予定である。



県道吉里吉里釜石線（安渡三丁目付近）

応急仮設住宅について

問 避難所生活も既に4ヶ月近く及び、避難者の疲労も非常に大きいものとなっており、一刻も早い完成・入居が望まれます。現在の着工・完成状況と建設完了の目処はいかがいでしょうか。

答 整備状況については、これまで13、833戸すべてが着工しており、7月4日の時点での完成戸数は10、080戸となっている。建設完了は7月上旬を目標としていたが、造成工事の実施などにより一部の団地においては10日後の完成の遅れが発生している。一刻も早い完成に向けて、建設を進めていく。

問 日本赤十字社の6点セットの搬入が遅れているため、完成しても入居出来ないという状況もあるようだが実態はどのようなになっているのか。

答 被災者の仮設住宅への入居日までに納入するよう日本赤十字社に対して要望してきているところであり、日本赤十字社においては、市町村からの設置依頼があつてから、概ね2週間以内に納入するなど、早期納入に尽力をいただいている。家電6点セットの納入の遅れの原因としては、日本赤十字社に家電設置予定日の2週間前までに提出する事となっており「設置依頼シート」の提出の遅れが見受けられるところである。このことから県としても、6月23日付で、市町村に対して、仮設住宅への円滑な入居を図るためにも「設置依頼シート」の早期提出について通知し、督促しているところ。今後において仮設住宅への円滑な入居を図るために、市町村、日本赤十字社とよく連携し、家電6点セットの早期納入を図っていく。

問 入居済みの応急仮設住宅で雨漏りや蟻が入る等様々な苦情が寄せられている。仮設といえども被災者の方々が2〜3年の間居住するものである。その質の確保は重要である。クレームの件数と内容、その原因、対応状況はどうなっているのか。また、現在着工中のものについて、その対策はしっかりと生かされているのか併せて伺う。

答 クレームの件数は6月末までに818件寄せられており、その内容は雨漏り、隙間、給排水設備の水漏れ、玄関鍵の不具合などとなっている。原因は施工上の精度が不十分であったと判断している。6月20日から応急仮設住宅保守管理センターを設置し、土日を含む24時間体制で、修繕の手配など迅速な対応に当たっている。また、工事中の物件については、これまでの不具合発生状況を踏まえ、

問 大震災前から沿岸地域については、例えば、企業立地促進奨励事業費補助の補助率を内陸部よりも高く設定するなど、沿岸部に対しては、重点的に企業誘致を進めてきたところである。大震災後、沿岸地域での雇用情勢は一層厳しさを増しておりますが、雇用の創出という観点から企業誘致は非常に有効であると考えており、今後とも内陸地域より有利なインセンティブを活用し、地元市町村と密接に連携しながら積極的に取り組んでいく。

被災児童の教育の充実と心のケアについて

問 沿岸部の学校においては今回の大震災で被災した学校が多く、何校かで共同で授業を受けている状況である。そういった環境下で、また授業の再開が遅れた生徒、また避難所で生活をしていた生徒も多数いるため宿題や予習・復習も満足に出来ないなど学力の低下が懸念されるところである。

答 同年代の児童生徒と格差が生じない様、しっかりとした教育と心のケアが必要であると考えている。沿岸部の生児童の教育の質と量、両面の保障、さらには被災した児童生徒のための心のケアについてどのように対応するのか、現状と今後の対応方針について伺う。

答 教育の質に関しては沿岸部を中心に教職員の加配措置を講じたほか、教員や備品等の整備に努めてきたところである。今後は仮設校舎への移転等に伴う備品の補充や、授業内容に対応した教材の整備等について対応していく。

教育の量に関しては授業時数の確保が課題である。各学校に

赤十字社に対して要望してきているところであり、日本赤十字社においては、市町村からの設置依頼があつてから、概ね2週間以内に納入するなど、早期納入に尽力をいただいている。家電6点セットの納入の遅れの原因としては、日本赤十字社に家電設置予定日の2週間前までに提出する事となっており「設置依頼シート」の提出の遅れが見受けられるところである。このことから県としても、6月23日付で、市町村に対して、仮設住宅への円滑な入居を図るためにも「設置依頼シート」の早期提出について通知し、督促しているところ。今後において仮設住宅への円滑な入居を図るために、市町村、日本赤十字社とよく連携し、家電6点セットの早期納入を図っていく。

問 入居済みの応急仮設住宅で雨漏りや蟻が入る等様々な苦情が寄せられている。仮設といえども被災者の方々が2〜3年の間居住するものである。その質の確保は重要である。クレームの件数と内容、その原因、対応状況はどうなっているのか。また、現在着工中のものについて、その対策はしっかりと生かされているのか併せて伺う。

答 クレームの件数は6月末までに818件寄せられており、その内容は雨漏り、隙間、給排水設備の水漏れ、玄関鍵の不具合などとなっている。原因は施工上の精度が不十分であったと判断している。6月20日から応急仮設住宅保守管理センターを設置し、土日を含む24時間体制で、修繕の手配など迅速な対応に当たっている。また、工事中の物件については、これまでの不具合発生状況を踏まえ、

問 大震災に伴う津波による建物内陸部43%等とかなり高く被災市町村が工夫を凝らしても従来の集落をそのまま応急仮設住宅に移すというのは非常に厳しい状況である。現在、入居の抽選会が順次行われているが、特にも一人暮らしのお年寄りからは孤独になる事への不安の声ばかり聞かえてくるわけである。もとより地域コミュニティの維持は、一義的には市町村が考えるべき課題ではあるが、県としてどのように支援していくべきと考えているのか。

答 先般「応急仮設住宅運営に当たつてのガイドライン」を各市町村に提供し、NPOやボランティアと連携協力した見守り体制の構築、地域コミュニ

問 被災地の真の意味での復興には、沿岸地域の産業を如何に復興させるかにかかっている。そこで欠かせないのが、水産業の復興である。水産業、とりわけ漁業については、国・県がいち早く漁協を中核として充実した補助制度による支援策を打ち出しているが、実際は、漁協によつて取組みの進捗に大きな隔りがあるのが現状である。県の維持に積極的な支援

問 被災地の真の意味での復興には、沿岸地域の産業を如何に復興させるかにかかっている。そこで欠かせないのが、水産業の復興である。水産業、とりわけ漁業については、国・県がいち早く漁協を中核として充実した補助制度による支援策を打ち出しているが、実際は、漁協によつて取組みの進捗に大きな隔りがあるのが現状である。県の維持に積極的な支援

問 被災地の真の意味での復興には、沿岸地域の産業を如何に復興させるかにかかっている。そこで欠かせないのが、水産業の復興である。水産業、とりわけ漁業については、国・県がいち早く漁協を中核として充実した補助制度による支援策を打ち出しているが、実際は、漁協によつて取組みの進捗に大きな隔りがあるのが現状である。県の維持に積極的な支援

問 被災地の真の意味での復興には、沿岸地域の産業を如何に復興させるかにかかっている。そこで欠かせないのが、水産業の復興である。水産業、とりわけ漁業については、国・県がいち早く漁協を中核として充実した補助制度による支援策を打ち出しているが、実際は、漁協によつて取組みの進捗に大きな隔りがあるのが現状である。県の維持に積極的な支援

被災地における医療問題について

問 これから本復興に入っていくわけだが、今に至るまで県立病院を中心として築き上げた地域医療のネットワークを引き続き維持するためにも入院施設を含めた早期復興が望まれるところであるが、医療局として今後の方向性をどのように考えているのか、釜石病院の耐震工事の終了目途、また同様に被災した高田病院、山田病院の仮設診療所の立ち上げ状況、今後の方向性と併せて伺う。

答 釜石病院については現在、地震により損傷した病棟の改修工事及び耐震化工事を行っているところであるが、早期の入院患者受け入れに向け、建物の階層ごとに段階的な施工を行うなどし、8月下旬には4階から6階までの198床、10月下旬には産婦人科病棟である3階部分の48床、計246床を再開する予定であり、これにより被災

問 被災地の真の意味での復興には、沿岸地域の産業を如何に復興させるかにかかっている。そこで欠かせないのが、水産業の復興である。水産業、とりわけ漁業については、国・県がいち早く漁協を中核として充実した補助制度による支援策を打ち出しているが、実際は、漁協によつて取組みの進捗に大きな隔りがあるのが現状である。県の維持に積極的な支援

問 被災地の真の意味での復興には、沿岸地域の産業を如何に復興させるかにかかっている。そこで欠かせないのが、水産業の復興である。水産業、とりわけ漁業については、国・県がいち早く漁協を中核として充実した補助制度による支援策を打ち出しているが、実際は、漁協によつて取組みの進捗に大きな隔りがあるのが現状である。県の維持に積極的な支援

入念な工事の実施を要請しているとともに、完成後の更なるチエック等により不具合の未然防止を図ることとしている。

地域コミュニティの再生について

問 大震災に伴う津波による建物内陸部43%等とかなり高く被災市町村が工夫を凝らしても従来の集落をそのまま応急仮設住宅に移すというのは非常に厳しい状況である。現在、入居の抽選会が順次行われているが、特にも一人暮らしのお年寄りからは孤独になる事への不安の声ばかり聞かえてくるわけである。もとより地域コミュニティの維持は、一義的には市町村が考えるべき課題ではあるが、県としてどのように支援していくべきと考えているのか。

答 先般「応急仮設住宅運営に当たつてのガイドライン」を各市町村に提供し、NPOやボランティアと連携協力した見守り体制の構築、地域コミュニ

問 被災地の真の意味での復興には、沿岸地域の産業を如何に復興させるかにかかっている。そこで欠かせないのが、水産業の復興である。水産業、とりわけ漁業については、国・県がいち早く漁協を中核として充実した補助制度による支援策を打ち出しているが、実際は、漁協によつて取組みの進捗に大きな隔りがあるのが現状である。県の維持に積極的な支援

問 被災地の真の意味での復興には、沿岸地域の産業を如何に復興させるかにかかっている。そこで欠かせないのが、水産業の復興である。水産業、とりわけ漁業については、国・県がいち早く漁協を中核として充実した補助制度による支援策を打ち出しているが、実際は、漁協によつて取組みの進捗に大きな隔りがあるのが現状である。県の維持に積極的な支援

問 被災地の真の意味での復興には、沿岸地域の産業を如何に復興させるかにかかっている。そこで欠かせないのが、水産業の復興である。水産業、とりわけ漁業については、国・県がいち早く漁協を中核として充実した補助制度による支援策を打ち出しているが、実際は、漁協によつて取組みの進捗に大きな隔りがあるのが現状である。県の維持に積極的な支援

問 被災地の真の意味での復興には、沿岸地域の産業を如何に復興させるかにかかっている。そこで欠かせないのが、水産業の復興である。水産業、とりわけ漁業については、国・県がいち早く漁協を中核として充実した補助制度による支援策を打ち出しているが、実際は、漁協によつて取組みの進捗に大きな隔りがあるのが現状である。県の維持に積極的な支援

問 被災地の真の意味での復興には、沿岸地域の産業を如何に復興させるかにかかっている。そこで欠かせないのが、水産業の復興である。水産業、とりわけ漁業については、国・県がいち早く漁協を中核として充実した補助制度による支援策を打ち出しているが、実際は、漁協によつて取組みの進捗に大きな隔りがあるのが現状である。県の維持に積極的な支援

被災地における医療問題について

問 これから本復興に入っていくわけだが、今に至るまで県立病院を中心として築き上げた地域医療のネットワークを引き続き維持するためにも入院施設を含めた早期復興が望まれるところであるが、医療局として今後の方向性をどのように考えているのか、釜石病院の耐震工事の終了目途、また同様に被災した高田病院、山田病院の仮設診療所の立ち上げ状況、今後の方向性と併せて伺う。

答 釜石病院については現在、地震により損傷した病棟の改修工事及び耐震化工事を行っているところであるが、早期の入院患者受け入れに向け、建物の階層ごとに段階的な施工を行うなどし、8月下旬には4階から6階までの198床、10月下旬には産婦人科病棟である3階部分の48床、計246床を再開する予定であり、これにより被災

問 被災地の真の意味での復興には、沿岸地域の産業を如何に復興させるかにかかっている。そこで欠かせないのが、水産業の復興である。水産業、とりわけ漁業については、国・県がいち早く漁協を中核として充実した補助制度による支援策を打ち出しているが、実際は、漁協によつて取組みの進捗に大きな隔りがあるのが現状である。県の維持に積極的な支援

問 被災地の真の意味での復興には、沿岸地域の産業を如何に復興させるかにかかっている。そこで欠かせないのが、水産業の復興である。水産業、とりわけ漁業については、国・県がいち早く漁協を中核として充実した補助制度による支援策を打ち出しているが、実際は、漁協によつて取組みの進捗に大きな隔りがあるのが現状である。県の維持に積極的な支援

はこのような現状をどう認識し、各漁協を指導しながら、今後どのように復興を進めていくのか。

産業の復興について

問 被災地の真の意味での復興には、沿岸地域の産業を如何に復興させるかにかかっている。そこで欠かせないのが、水産業の復興である。水産業、とりわけ漁業については、国・県がいち早く漁協を中核として充実した補助制度による支援策を打ち出しているが、実際は、漁協によつて取組みの進捗に大きな隔りがあるのが現状である。県の維持に積極的な支援

問 被災地の真の意味での復興には、沿岸地域の産業を如何に復興させるかにかかっている。そこで欠かせないのが、水産業の復興である。水産業、とりわけ漁業については、国・県がいち早く漁協を中核として充実した補助制度による支援策を打ち出しているが、実際は、漁協によつて取組みの進捗に大きな隔りがあるのが現状である。県の維持に積極的な支援

問 被災地の真の意味での復興には、沿岸地域の産業を如何に復興させるかにかかっている。そこで欠かせないのが、水産業の復興である。水産業、とりわけ漁業については、国・県がいち早く漁協を中核として充実した補助制度による支援策を打ち出しているが、実際は、漁協によつて取組みの進捗に大きな隔りがあるのが現状である。県の維持に積極的な支援

問 被災地の真の意味での復興には、沿岸地域の産業を如何に復興させるかにかかっている。そこで欠かせないのが、水産業の復興である。水産業、とりわけ漁業については、国・県がいち早く漁協を中核として充実した補助制度による支援策を打ち出しているが、実際は、漁協によつて取組みの進捗に大きな隔りがあるのが現状である。県の維持に積極的な支援

問 被災地の真の意味での復興には、沿岸地域の産業を如何に復興させるかにかかっている。そこで欠かせないのが、水産業の復興である。水産業、とりわけ漁業については、国・県がいち早く漁協を中核として充実した補助制度による支援策を打ち出しているが、実際は、漁協によつて取組みの進捗に大きな隔りがあるのが現状である。県の維持に積極的な支援

問 被災地の真の意味での復興には、沿岸地域の産業を如何に復興させるかにかかっている。そこで欠かせないのが、水産業の復興である。水産業、とりわけ漁業については、国・県がいち早く漁協を中核として充実した補助制度による支援策を打ち出しているが、実際は、漁協によつて取組みの進捗に大きな隔りがあるのが現状である。県の維持に積極的な支援

被災地における医療問題について

問 これから本復興に入っていくわけだが、今に至るまで県立病院を中心として築き上げた地域医療のネットワークを引き続き維持するためにも入院施設を含めた早期復興が望まれるところであるが、医療局として今後の方向性をどのように考えているのか、釜石病院の耐震工事の終了目途、また同様に被災した高田病院、山田病院の仮設診療所の立ち上げ状況、今後の方向性と併せて伺う。

答 釜石病院については現在、地震により損傷した病棟の改修工事及び耐震化工事を行っているところであるが、早期の入院患者受け入れに向け、建物の階層ごとに段階的な施工を行うなどし、8月下旬には4階から6階までの198床、10月下旬には産婦人科病棟である3階部分の48床、計246床を再開する予定であり、これにより被災

問 被災地の真の意味での復興には、沿岸地域の産業を如何に復興させるかにかかっている。そこで欠かせないのが、水産業の復興である。水産業、とりわけ漁業については、国・県がいち早く漁協を中核として充実した補助制度による支援策を打ち出しているが、実際は、漁協によつて取組みの進捗に大きな隔りがあるのが現状である。県の維持に積極的な支援

問 被災地の真の意味での復興には、沿岸地域の産業を如何に復興させるかにかかっている。そこで欠かせないのが、水産業の復興である。水産業、とりわけ漁業については、国・県がいち早く漁協を中核として充実した補助制度による支援策を打ち出しているが、実際は、漁協によつて取組みの進捗に大きな隔りがあるのが現状である。県の維持に積極的な支援

し、今月から受付を開始している。しかしながら、これら補助金に係る予算は限られていることから、補助金を希望する全ての被災企業に対して交付する事は極めて困難である。こうしたことから、基本的には県や政府系金融機関の融資制度を活用して、それぞれの企業の再建を図るよう求めているところである。そのため県では、震災直後に被災企業を対象として保証料を減免する制度を、さらには6月から長期・低利で大型の融資制度を創設するなど、中小企業への手厚い金融政策を講じているところである。また、こうした融資制度の活用にあたり喫緊の課題である二重債務問題について、早急に根本的な解決策を示すよう、国に対して強力に要請しているところである。さらに、個別の企業に対しては、商工団体と連携し、専門家による再建計画の策定や経営指導を行うとともに、県としても7月から沿岸広域振興局に総括課長級の専任職員を配置し、被災企業からの相談にきめ細かく対応をする事としており、こうした対策を通じて、企業の復旧・復興支援に努めていく。

問 被災地の真の意味での復興には、沿岸地域の産業を如何に復興させるかにかかっている。そこで欠かせないのが、水産業の復興である。水産業、とりわけ漁業については、国・県がいち早く漁協を中核として充実した補助制度による支援策を打ち出しているが、実際は、漁協によつて取組みの進捗に大きな隔りがあるのが現状である。県の維持に積極的な支援

問 被災地の真の意味での復興には、沿岸地域の産業を如何に復興させるかにかかっている。そこで欠かせないのが、水産業の復興である。水産業、とりわけ漁業については、国・県がいち早く漁協を中核として充実した補助制度による支援策を打ち出しているが、実際は、漁協によつて取組みの進捗に大きな隔りがあるのが現状である。県の維持に積極的な支援

問 被災地の真の意味での復興には、沿岸地域の産業を如何に復興させるかにかかっている。そこで欠かせないのが、水産業の復興である。水産業、とりわけ漁業については、国・県がいち早く漁協を中核として充実した補助制度による支援策を打ち出しているが、実際は、漁協によつて取組みの進捗に大きな隔りがあるのが現状である。県の維持に積極的な支援

問 被災地の真の意味での復興には、沿岸地域の産業を如何に復興させるかにかかっている。そこで欠かせないのが、水産業の復興である。水産業、とりわけ漁業については、国・県がいち早く漁協を中核として充実した補助制度による支援策を打ち出しているが、実際は、漁協によつて取組みの進捗に大きな隔りがあるのが現状である。県の維持に積極的な支援

問 被災地の真の意味での復興には、沿岸地域の産業を如何に復興させるかにかかっている。そこで欠かせないのが、水産業の復興である。水産業、とりわけ漁業については、国・県がいち早く漁協を中核として充実した補助制度による支援策を打ち出しているが、実際は、漁協によつて取組みの進捗に大きな隔りがあるのが現状である。県の維持に積極的な支援

問 被災地の真の意味での復興には、沿岸地域の産業を如何に復興させるかにかかっている。そこで欠かせないのが、水産業の復興である。水産業、とりわけ漁業については、国・県がいち早く漁協を中核として充実した補助制度による支援策を打ち出しているが、実際は、漁協によつて取組みの進捗に大きな隔りがあるのが現状である。県の維持に積極的な支援

被災地における医療問題について

問 これから本復興に入っていくわけだが、今に至るまで県立病院を中心として築き上げた地域医療のネットワークを引き続き維持するためにも入院施設を含めた早期復興が望まれるところであるが、医療局として今後の方向性をどのように考えているのか、釜石病院の耐震工事の終了目途、また同様に被災した高田病院、山田病院の仮設診療所の立ち上げ状況、今後の方向性と併せて伺う。

答 釜石病院については現在、地震により損傷した病棟の改修工事及び耐震化工事を行っているところであるが、早期の入院患者受け入れに向け、建物の階層ごとに段階的な施工を行うなどし、8月下旬には4階から6階までの198床、10月下旬には産婦人科病棟である3階部分の48床、計246床を再開する予定であり、これにより被災

問 被災地の真の意味での復興には、沿岸地域の産業を如何に復興させるかにかかっている。そこで欠かせないのが、水産業の復興である。水産業、とりわけ漁業については、国・県がいち早く漁協を中核として充実した補助制度による支援策を打ち出しているが、実際は、漁協によつて取組みの進捗に大きな隔りがあるのが現状である。県の維持に積極的な支援

問 被災地の真の意味での復興には、沿岸地域の産業を如何に復興させるかにかかっている。そこで欠かせないのが、水産業の復興である。水産業、とりわけ漁業については、国・県がいち早く漁協を中核として充実した補助制度による支援策を打ち出しているが、実際は、漁協によつて取組みの進捗に大きな隔りがあるのが現状である。県の維持に積極的な支援

対応がなされていけば、被害のうちかなりの部分は防げたのではないかと考えられるところである。果たしてこのハザードマップは被災市町村に確実に浸透していたのか。大震災を受けた直後の今、改めて県からハザードマップの内容を各市町村へ伝え、徹底し、新たなまちづくりを生かしていくことが必要であると考えている。今後における県の取組みについて、具体的に示せ。本県における津波対策の基本的な考え方として、再び人命が失われる事のないよう、多重防災型まちづくりを推進する事と防災文化を醸成し継承することを目指している。海岸保全施設だけでは防衛できない津波に対して、避難場所を確保するための堅固な避難ビルや避難タワーの配置、普段からの防災意識の向上といったソフト対策を充実させる事により、二度と人命が失われることがないまちづくりを進めていく必要がある。県では、津波に対し想定される海岸保全施設によるシミュレーションに基づいて、浸水範囲や浸水深さ、津波到達時間などの災害予測や避難に関する情報を提供し、市町村が新たに策定するまちづくり計画の支援を行っている。今後、それらの情報を基に、市町村においてハザードマップ作成や住民等への周知活動が行われる事が考えられるが、県としては技術的助言等を通じて、それを支援していきたい。

問 被災地の真の意味での復興には、沿岸地域の産業を如何に復興させるかにかかっている。そこで欠かせないのが、水産業の復興である。水産業、とりわけ漁業については、国・県がいち早く漁協を中核として充実した補助制度による支援策を打ち出しているが、実際は、漁協によつて取組みの進捗に大きな隔りがあるのが現状である。県の維持に積極的な支援

問 被災地の真の意味での復興には、沿岸地域の産業を如何に復興させるかにかかっている。そこで欠かせないのが、水産業の復興である。水産業、とりわけ漁業については、国・県がいち早く漁協を中核として充実した補助制度による支援策を打ち出しているが、実際は、漁協によつて取組みの進捗に大きな隔りがあるのが現状である。県の維持に積極的な支援

問 被災地の真の意味での復興には、沿岸地域の産業を如何に復興させるかにかかっている。そこで欠かせないのが、水産業の復興である。水産業、とりわけ漁業については、国・県がいち早く漁協を中核として充実した補助制度による支援策を打ち出しているが、実際は、漁協によつて取組みの進捗に大きな隔りがあるのが現状である。県の維持に積極的な支援

問 被災地の真の意味での復興には、沿岸地域の産業を如何に復興させるかにかかっている。そこで欠かせないのが、水産業の復興である。水産業、とりわけ漁業については、国・県がいち早く漁協を中核として充実した補助制度による支援策を打ち出しているが、実際は、漁協によつて取組みの進捗に大きな隔りがあるのが現状である。県の維持に積極的な支援

問 被災地の真の意味での復興には、沿岸地域の産業を如何に復興させるかにかかっている。そこで欠かせないのが、水産業の復興である。水産業、とりわけ漁業については、国・県がいち早く漁協を中核として充実した補助制度による支援策を打ち出しているが、実際は、漁協によつて取組みの進捗に大きな隔りがあるのが現状である。県の維持に積極的な支援

問 被災地の真の意味での復興には、沿岸地域の産業を如何に復興させるかにかかっている。そこで欠かせないのが、水産業の復興である。水産業、とりわけ漁業については、国・県がいち早く漁協を中核として充実した補助制度による支援策を打ち出しているが、実際は、漁協によつて取組みの進捗に大きな隔りがあるのが現状である。県の維持に積極的な支援

被災地における医療問題について

問 これから本復興に入っていくわけだが、今に至るまで県立病院を中心として築き上げた地域医療のネットワークを引き続き維持するためにも入院施設を含めた早期復興が望まれるところであるが、医療局として今後の方向性をどのように考えているのか、釜石病院の耐震工事の終了目途、また同様に被災した高田病院、山田病院の仮設診療所の立ち上げ状況、今後の方向性と併せて伺う。

答 釜石病院については現在、地震により損傷した病棟の改修工事及び耐震化工事を行っているところであるが、早期の入院患者受け入れに向け、建物の階層ごとに段階的な施工を行うなどし、8月下旬には4階から6階までの198床、10月下旬には産婦人科病棟である3階部分の48床、計246床を再開する予定であり、これにより被災

問 被災地の真の意味での復興には、沿岸地域の産業を如何に復興させるかにかかっている。そこで欠かせないのが、水産業の復興である。水産業、とりわけ漁業については、国・県がいち早く漁協を中核として充実した補助制度による支援策を打ち出しているが、実際は、漁協によつて取組みの進捗に大きな隔りがあるのが現状である。県の維持に積極的な支援

問 被災地の真の意味での復興には、沿岸地域の産業を如何に復興させるかにかかっている。そこで欠かせないのが、水産業の復興である。水産業、とりわけ漁業については、国・県がいち早く漁協を中核として充実した補助制度による支援策を打ち出しているが、実際は、漁協によつて取組みの進捗に大きな隔りがあるのが現状である。県の維持に積極的な支援